

北海道における建設業の将来像に関する 検討委員会報告の概要

国土交通省北海道局参事官

国土交通省北海道局に設置された「北海道における建設業の将来像に関する検討委員会」（以下「検討委員会」）は、平成21年12月に報告書を取りまとめました。

その経緯は次のとおりです。

平成20年、北海道開発局発注工事に関して、入札談合事案が発覚したことを受け、北海道開発局入札談合事案再発防止対策報告書が取りまとめられました。

その中間報告書を受けて、北海道開発局を取り巻く環境の改善に向けた取組の一環として、北海道の建設業が健全な地域発展に貢献する方策を検討するため、平成21年3月に検討委員会が設けられました。

検討委員会では、北海道の建設業の経営状況が厳しさを増しているとともに、過疎化の進行等により地域の疲弊が進んでいることから、厳しい状況にある北海道の建設業の目指すべき将来像について、特に地域におけるあり方を中心に検討を進めました。

3回の検討委員会及びその間に行われた意見交換会等の議論を経て、この報告を取りまとめたものです。

この中では、北海道の建設業が健全な地域発展に貢献していくため、「コンプライアンスの徹底」を根底に据えつつ、「企業の実力強化」、「地域との関係強化」という観点から、様々な提案を行っています。

ここでは、報告書の概要をご紹介します。

「北海道における建設業の将来像に関する検討委員会」

座長	小林 好宏	北海道大学名誉教授
	高野 伸栄	北海道大学大学院工学研究科准教授
	谷本 寛治	一橋大学大学院商学研究科教授
	浜田 剛一	北海道経済連合会常務理事
	平野 陽子	中小企業診断士
	堀田 昌英	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授
	盛永 孝之	(社)北海道建設業協会副会長

(五十音順)

北海道における建設業の将来像に関する検討委員会報告書の構成

I 現状と課題

第1 北海道の建設業の役割

地域の社会資本整備、災害対応・除雪等による地域の安全・安心の確保、地域への経済効果の波及、雇用面でも重要な役割

第2 北海道の建設業の現状と課題

1 現状

(経営状況)
○建設投資額の減少
○建設業者過多
○営業利益率の悪化

(労働条件)
○全国の建設業と比べ長時間・低賃金

(建設業者の意識)
○経営への現在の取組
・新たな受注先の開拓を含む本業専心
・人材育成

(地域との関係)
○地域貢献の必要性や地域経済の牽引役としての役割を認識
○地域との意見交換・連携が不十分

2 課題

信頼回復
地域に根ざす企業として活動していくため、信頼回復は急務

厳しい経営状況への対応
1. 地域の生活・産業活動を支える社会資本整備・防災等は、建設業が引き続き担っていくなければならない
2. 建設業全体の厳しい経営状況を改善していくため、過剰供給構造の是正・転換が必要

地域における役割や貢献のあり方
建設業として地域の中で何ができるか等、地域と建設業のより密接な関係が必要

II 将来に向けた取組

第1 コンプライアンスの徹底

地域から信頼されることが不可欠。コンプライアンスの徹底

第2 企業の実力強化の取組

1 公共事業を担う建設業

(1) 技術力の強化
○施工した工事において優れた品質を支える技術力
(2) 経営力の強化
○経営戦略の検討等による経営力の強化、CSR(企業の社会的責任)
(3) 行政の取組

2 活動領域の拡大

(1) 建設事業の活動領域の拡大
住宅リフォーム等建設関連分野、川上・川下市場への進出、民間主導の地域密着型まちづくりプロジェクトの推進、海外の建設市場への進出
(2) 新たな分野への進出
(3) 支援施策の活用

第3 地域との関係強化の取組

1 建設業と地域との関わり方

(1) 建設業の地域への貢献
(2) 建設業に対する地域の理解

2 パートナーシップの構築

○ 地域との新たなパートナーシップを構築し、新たな取組を開始

はじめに

- 北海道開発局発注工事に関する入札談合事案に係る検討委員会の報告書を受けて、北海道開発局を取り巻く環境の改善に向けた取組の一環として、北海道の建設業が健全な地域発展に貢献する方策を検討するため、本委員会を設置。
- 北海道開発局は、再発防止対策等に取り組み信頼回復に努めるとともに、疲弊が進む地域に対して適切に対応することが必要であり、これらを踏まえて検討を実施。
- 本報告書は、これまでの委員会及び意見交換会等での議論の成果を取りまとめた。

- 主に、地域に根ざし、一定以上の規模や能力を有する建設業を念頭に取りまとめた。

I 現状と課題

第1 北海道の建設業の役割

- 地域の社会資本整備を担う。
- 災害への対応、除雪等により地域の安全・安心を確保。
- 地域における経済効果の波及、雇用面で重要な役割を担う。

第2 北海道の建設業の現状と課題

1 北海道の建設業の現状

- 建設投資額が減少し、建設業者過多に。営業利益率も悪化。
- （建設業者へのアンケート等の結果）建設業の現状、認識等として、
 - ・自助努力の必要性。
 - ・経営の維持・改善に向けて行っている取組については「新たな受注先の開拓を含む本業への専心」と「人材育成」等。
 - ・地域貢献の必要性や、地域経済の牽引役としての役割を強く認識。
 - ・建設業と地域との意見交換・連携は必ずしも十分に行われていない。

2 北海道の建設業の課題

- 信頼の低下は、地域に根ざす企業として活動していくためには、とりわけ大きな障害であり、道民からの信頼回復は急務。
- 地域の生活・産業活動を支える社会資本整備や、防災等の機能は、建設業が引き続き担っていかなければならない。一方、建設業全体の厳しい経営状況を改善していくため、過剰供給構造の是正・転換を図っていくことが必要。
- 建設業として地域の中で何ができるか等の観点から、地域と建設業がコミュニケーションを深め、より密接な関係を築いていくことが必要。

II 将来に向けた取組

第1 コンプライアンスの徹底

- 建設業の今後のあり方を考えていくに当たっては、建設業が地域から信頼されることが不可欠であり、コンプライアンスを徹底していかななくてはならない。
- また、北海道開発局においては、引き続き、コン

プライアンスを徹底し、再発防止対策に取り組むことが必要。

第2 企業の実力強化の取組

1 公共事業を担う建設業

- 時代の求める技術の習得・開発に力を置きつつ、経営力を高めていく努力を自ら真剣に行う建設業者が、地域の社会資本整備や防災等のために必要。

(1) 技術力の強化

- 優れた品質を支えるのは技術力であり、その強化のための人材教育や技術習得・技術開発等が求められる。
- 技術力を強化する際には、これからの社会資本整備においてウェイトが高まる分野で活動の場を拡大することが、その企業の強みになりうる。

【事例】 コンサルタントへの職員派遣、コンクリート構造物維持補修分野への進出

- 大学・研究機関との連携による技術開発の取り組みの拡大も期待。NETIS（新技術活用システム）の活用も有効。

(2) 経営力の強化

- 技術力の強化と併せて、経営力を高める不断努力も必要。経営戦略を検討するとともに、最適な資金調達や様々なコスト管理、業務管理等に一つ一つ取り組んでいく努力が必要。

【事例】 現場の工程管理のシステム化

- 経営力を考える際に重要となってきたCSR（企業の社会的責任）について、地域において積極的に取り組むことが必要。

(3) 行政の取組

- 北海道開発局においては、建設業の技術力や経営力の強化等が図られるよう、様々な取組を進めてきている。引き続き、地域の実情に応じた入札契約制度の適正化、公共事業を担う建設業の技術力

向上等に係る取組の推進に努めることが必要。

2 活動領域の拡大

- 建設事業の活動領域の拡大や、建設業以外の新分野への展開等も含め、最適と考える企業活動を選択していくことが必要。

(1) 建設事業の活動領域の拡大

- 公共事業のみに頼らず、建設事業や建設関連事業の中に新たなマーケットを見出ししていくことが重要。

ア 建設関連分野

- 本業の技術やノウハウ等を活用して、住宅リフォーム事業や除雪の代行、自社技術を応用した商品開発等が多く見られる。

【事例】 岩手県盛岡市「盛岡町家」、コンクリート構造物の非破壊検査装置の開発・利用

イ 川上・川下市場への進出

- 川上に当たる建設物やプロジェクトの計画等にかかわるコンサルタント的業務、川下に当たる施設の維持管理あるいは運營業務といった事業についての進出が考えられる。
- このような新たな展開に当たっては、単独では対処できないことを、得意分野を異にする会社が協力しあいながら、連携して取り組むことも考えられる。

【事例】 地元企業同士の連携による旭川市小学校PFI事業

ウ 民間主導の地域密着型まちづくりプロジェクトの推進

- 地域と協働しながら計画し、その推進を図っていくことが考えられる。

【事例】 稚内市副港市場、大分県豊後高田市「昭和の町」

- 民間主導の場合、事業資金の手当てなど、プロジェクトの成功のため、金融機関や地方自治体とも連携して取り組むことが重要。

エ 海外の建設市場への進出

- これまで北海道の社会資本整備を進める中で蓄積した積雪寒冷地技術を、極東ロシアや中国東北部など海外の寒冷地で活用することも考えられる。

【事例】 稚内市ワッコル

(2) 新たな分野への進出

- 資本金や人材その他の経営資源を活かし、農業や観光、健康・福祉といった建設業以外の新たな分野への進出の可能性を考えることも重要。
 - その際、地域のニーズを的確に把握し、地域と連携しながら自社が有するものと地域のニーズのマッチングを図る努力が必要。
 - 地域が必要としている介護施設やスイミングプール等の施設を、建設会社が開設し、営業している例もある。
 - 既存の競争相手が少ないすきま産業や、現在の市場は小さいがこれからの成長が期待される産業等は、参入の検討を行う余地も大きいと考えられる。
- 【事例】 ハナビラタケ生産

- 建設関連以外の分野への進出には、相当のノウハウが必要とされることから、綿密な計画、経験者の招聘等も考えていくことが必要。利益を上げていくため、小さい利益の積み重ねの努力や数年かけて黒字にしていくという計画性も重要。



(3) 支援施策の活用

- 建設業を支援するため、国や北海道等の関連機関により様々な施策が講じられてきている。
- これらの既存の支援施策に関して、内容の理解促進のため、関係機関が協力、連携して、説明、周知、相談等の取組を推進すべき。
- 建設業者も、これらの施策について積極的に検討、活用等を図っていくことが重要。
- 各種施策の更なる改善、拡充が図られていくことも期待。

第3 地域との関係強化の取組

1 建設業と地域との関わり方

(1) 建設業の地域への貢献

- 建設業は、社会資本整備の担い手として、また、地域の安全・安心を守る担い手として、重要な役割を果たしており、引き続き、その役割を果たすことが地域貢献の基本。
- 福祉、環境、まちづくり等の社会的課題をビジネス化するソーシャル・ビジネスの動きに対して、建設業がその主体の一つとなっていく新たな展開を期待。
- 建設業が地域の一員として社会貢献活動に関わることも重要な役割。

(2) 建設業に対する地域の理解

- 建設業が、地域や行政と一体となって地域づくり等を進めていくためには、地域の理解を得ることが不可欠。

2 パートナーシップの構築

- 建設業と地域の信頼関係を構築していくためには、建設業と、地元の自治体、経済界、住民等との間に新たなパートナーシップを構築していくことが必要。
- 地域の課題解決や活性化等を図るため、地域の建

設業として何ができるかを他の分野の人々と積極的に議論し、新たな取組が開始されることが必要。

- 行政においても、これらの取組みに密接に関わり、様々な調整、支援等、積極的な役割を担うべき。

【事例】 東十勝ロングトレイル活動協議会

おわりに

- 建設業の自助努力が最も重要であるが、その上で、建設業と地域の強力なパートナーシップの構築、行政における建設業行政、発注行政、地域行政の複合的な取組が必要。
- 北海道局・北海道開発局にあっては、そのコーディネート機能を発揮して、地域と一体となった取組の推進のために積極的な役割を果たしていくことが必要。
- 地域の建設業を取り巻く環境が厳しさを増している中、本報告書で提案した内容が実施に移され、北海道の建設業が健全な地域発展に貢献していくことを期待。

「北海道における建設業の将来像に関する検討委員会報告書（本文）」は、国土交通省北海道局ホームページに掲載しています。

http://www.mlit.go.jp/hkb/hkb_tk7_000037.html